

海溝型地震の長期評価の公表のあり方 - 活断層の長期評価の公表のあり方との比較・考察 -

(案)

ポイント

- ・活断層に起因する地震の多くは、平均活動間隔が1千年以上であるため、30年確率の最大値は100%を大きく下回る。(平均活動間隔が1千年の場合の最大値は20%前後、2千年の場合の最大値は10%前後) 従って、数値のみが一人歩きして誤解が生じたり「安心情報」になりかねないようにしなければならない。
- ・海溝型地震の平均活動間隔は、その多くは数十年から百数十年、長くても3～5百年程度であるため、30年確率の最大値は100%に近くなる。(平均活動間隔が1百年の場合の最大値は90%を超え、2百年の場合の最大値は70%を超える。4百年の場合でも最大値は50%程度になる。) 従って、活断層に起因する地震の長期評価と異なり、多くの場合、誤解が生じにくいと考えられる。

活断層の長期評価の公表のあり方に関する改善点 (平12.8中間報告、平13.8報告書)	海溝型地震の長期評価の公表のあり方 (案)
<p><u>(1) 確率評価の解説及び補足情報の提供</u></p> <p>< 既に改善済み ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・数値が一人歩きして誤解が生じたり「安心情報」となりかねないよう、わかりやすい解説を作成しホームページに掲載した。 ・兵庫県南部地震を引き起こした野島断層など過去に発生した地震の地震発生前の発生確率を掲載し、対象断層の確率評価と比較できるようにした。 <p>< 今後に向けた提案 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近で発生する危険な現象の発生確率との比較ができるよう、工夫をさらに行っていくべき。 <p><u>(2) 確率評価の対象期間</u></p> <p>< 既に改善済み ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人生設計を検討するに対象とするであろう期間を考慮して、30年 	<ul style="list-style-type: none"> ・誤解は生じにくいと考えられるが、わかりやすい解説を作成しホームページ等を通じて提供することは重要である。 ・左に同じ。 < 既に実施済み > ・左に同じ。 ・左に同じ。 < 既に実施済み >

間における確率評価を基本とした。

- ・建築物の耐用年数や国、地方自治体等の防災対策、都市計画等も考慮して、50年間、100年間などの期間での評価も記載することとした

(3) 活断層（確率評価）のランク分け

< 既に改善済み >

- ・30年確率について3段階の相対的な評価を実施することにした。

< 今後に向けた提案 >

- ・主要98断層帯の評価が完了する平成16年度において、確率評価だけでなく、地震の規模（マグニチュード）、強震動（震度）も考慮して改めて整理することが必要。

(4) 活断層や活断層調査の現状の説明

< 今後に向けた提案 >

- ・わかりやすい解説を作成しホームページに掲載するなど、一般の人が閲覧しやすい形で情報を提供すべき。
- ・一般住民への周知に当たっては、マスコミの理解と協力を得ることも重要。

(5) 防災機関での活用のあり方

< 今後に向けた提案 >

- ・地方自治体は、長期評価の公表を受け、公開されているソフトウェア等を活用して強震動分布の概略を把握するなどして、これまでの被害想定を点検し、必要に応じて見直すべき。
- ・国は、活断層による地震発生の確率、地震の規模、強震動や被害想定を踏まえた防災対策について、ガイドライン的なものを整備すべき。

- ・平均活動間隔が数十年から百数十年、長くても3～5百年程度であるため、30年より短い期間の確率（10年確率、20年確率）をあわせて記載することにした。 < 既に実施済み >

- ・多くの場合、誤解は生じにくいと考えられるので、当面は、「海溝型地震のランク分け」は必要ない。

- ・左に同じ。

- ・左に同じ。

- ・左に同じ。

- ・左に同じ。

- ・左に同じ。